

「統合報告書発行状況調査2019」中間報告

2019.10.28

(株)ディスクロージャー&IR総合研究所
ESG/統合報告研究室

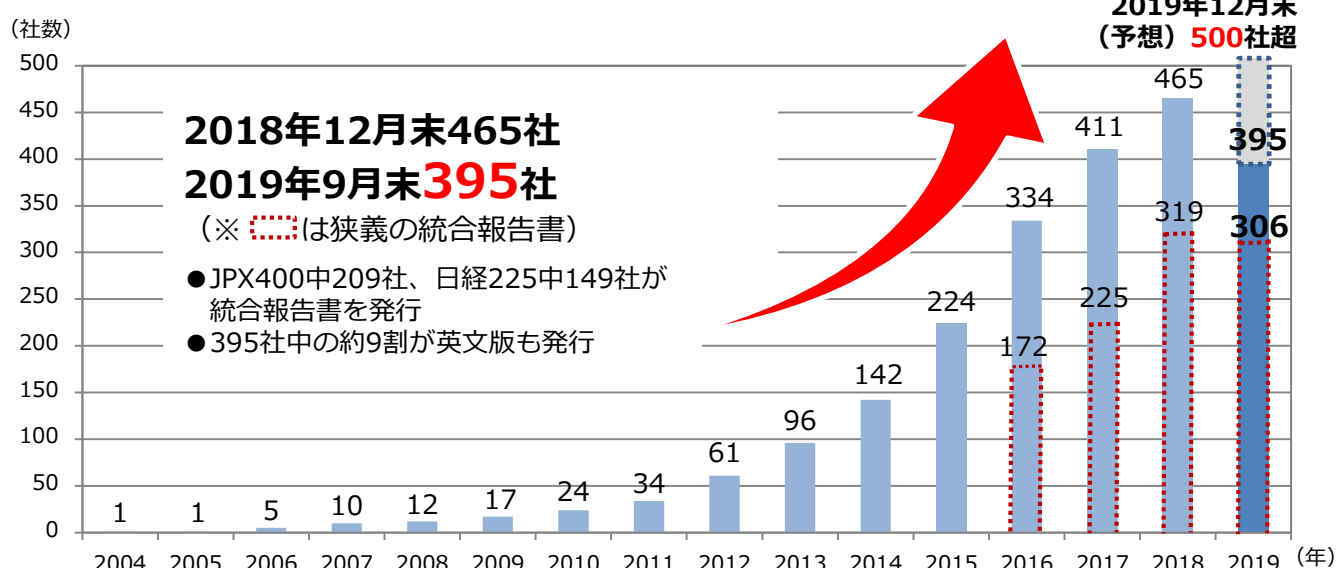
(株)ディスクロージャー&IR総合研究所 ESG/統合報告研究室において、2019年1月から9月までに発行された統合報告書に類するレポートを対象として、統合報告書の発行状況に関する調査を実施しました。その調査・分析結果を速報ベースで「中間報告」として纏め、一部の情報をここに開示いたします。なお、2019年1月から12月までの調査・分析結果については、2020年2月下旬頃に最終報告として開示する予定です。

【概要】

2019年9月末時点で統合報告書を発行した企業は395社となりました。2018年9月末の調査結果は353社であったことから、昨年同時期と比較して11.9ポイントの増加となっております。その中で、IIRCフレームワークに言及するなど「統合思考を用いた情報開示である」ことをコミットしている統合報告書（以下「狭義の統合報告書」という）の割合は306社となり、全体の8割近くを占める結果となりました。この状況から、企業に統合思考が浸透し、統合思考を用いた情報開示である旨をコミットすることへの抵抗が少なくなっているだけでなく、統合報告書によるコーポレートコミュニケーションが企業にとってはや必然となっていると言えるでしょう。

なお、2019年12月末までに発行される統合報告書は、500社超となることが予想されます。

【統合報告書発行企業数（2019年9月末）】 ※2019年12月末時点で再調査予定



2018年12月末465社

2019年9月末395社

(※ 点線は狭義の統合報告書)

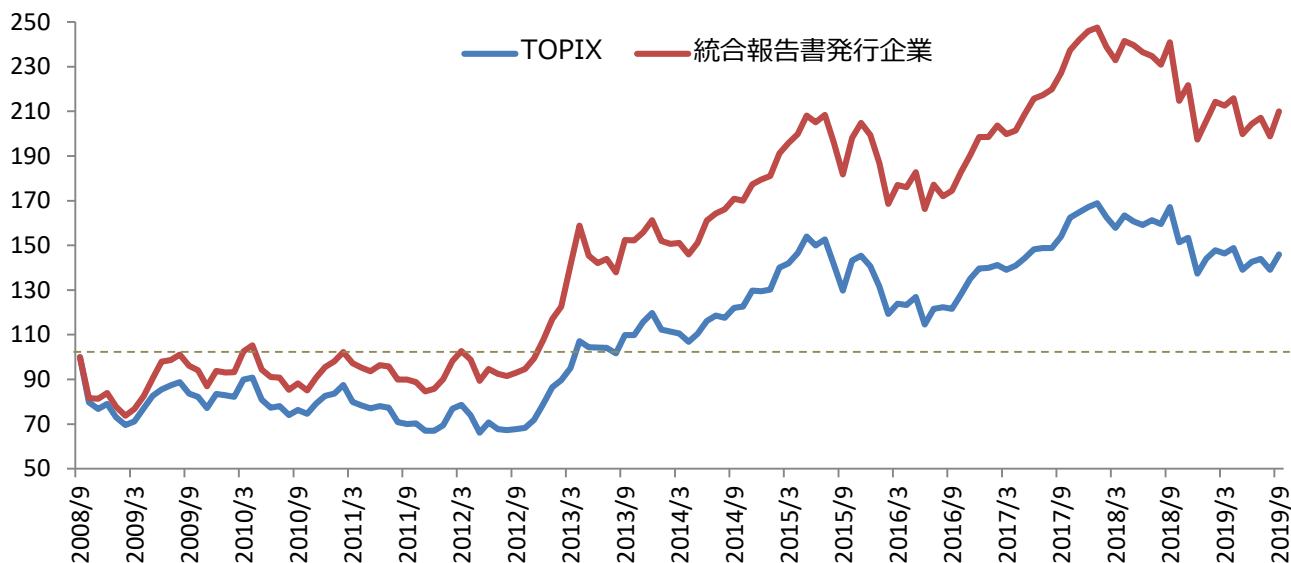
●JPX400中209社、日経225中149社が
統合報告書を発行

●395社中の約9割が英文版も発行

※「JPX日経インデックス400対象企業」「日経225対象企業」「エコほっとライン掲載企業」「時価総額1,000億円以上の企業」のほか、研究室の調査活動で確認できた企業を対象。

※「狭義の統合報告書」とは、統合報告書等のレポート名、IIRCフレームワークへの言及がある報告書、WEB等で 統合報告書等と謳っている企業の報告書を指す。

【統合報告書発行企業の合成株価（2019年9月末）】



※2019年9月末時点での統合報告書発行企業395社(内14社未上場除く)の株価を指数化した単純平均値比較。

【調査詳細ハイライト】

- ・マテリアリティに関する開示は249社と全体の6割超、そのうち半数以上の168社において、経営戦略との関係性や事業部・事業との連携、企業価値向上への背景といった事情を説明
- ・SDGsに関する開示は86.1%（2018年12月末68.4%）と大幅に増加した一方、現状は自社のマテリアリティや取り組みとの紐づけに留まっている
- ・TCFDについて統合報告書で言及している企業は106社(26.8%)、うち戦略におけるシナリオ分析を行っている企業は41社(10.4%)となっており、積極的な対応をする企業も見受けられる

統合報告書の存在がコーポレートコミュニケーションにおいて当然のように受け入れられる潮流にあるだけでなく、企業が統合思考を用いて積極的にステークホルダーとエンゲージメントを行い、情報開示を強化することで自社の価値を向上させようとする企業が増加していることが分かります。法定開示書類である有価証券報告書においても記述情報の充実を求めており、今後は統合報告書に限らず非財務情報の開示の重要性がさらに増すと推察されます。

なお、当調査結果の詳細レポートにつきましては、10月31日発行の「研究室通信」に掲載いたします。宝印刷(株)グループのお客様に配布しておりますので、担当営業まで直接お問い合わせ下さい。

以上